

生活支援コーディネーター

活動報告

1 生活支援コーディネーターの概要と配置

平成27年度から導入された介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)においては、「市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支えあい体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指す」とされている。

この事業を推進するために設置された仕組みの1つが生活支援コーディネーターである。文京区では、先行して配置されていた社会福祉協議会の「地域福祉コーディネーター」と連携した地域活動の支援ができるよう、平成27年度から第2層の「生活支援コーディネーター」を社協に配置し、日常生活圏域(4圏域)ごとの2名ずつ、そして平成31年度に向けて面積の広い地区1名の増員要求を行い、計9名全員が「地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーター」という体制を整備。

2 文京区における生活支援体制整備事業の特徴

(1)生活支援体制整備事業に係る連携体制

文京区の所管部署は福祉部高齢福祉課社会参画支援係となっており、生活支援コーディネーターの配置部署は文京区社会福祉協議会地域福祉推進係(補助事業)となっている。月に1~2回程度、関係部署が集まり、総合事業の進捗確認や方針、成果、予算などについて話し合いをする場を設けている。これにより、行政と社協のコーディネーターが同じ方向を向いて事業を進めていくことができている。

(2)地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターの兼務

全員が地域福祉コーディネーターを兼務することで、子どもや障害者関係など対象に限定されない情報を得ることができ、場所の確保と活動者のマッチングを効率的に行うことができている。また、ボランティアセンターや市民活動の中間支援機能(フミコム)との連携によって活動者のニーズの把握に努めている。

(3)2層の生活支援コーディネーターが1層機能を兼務

第1層の生活支援コーディネーターは未設置だが、第1層として必要な機能を第2層の生活支援コーディネーターが行っている。これは、実際に住民と接する第2層の動きを中心に考えたことによるもので、第2層が住民のニーズを把握し、それを踏まえて、アンケート調査などによるエビデンスを集め、政策形成につなげるという第1層の機能を担っている。

(4)「協議体」を新たに整備せずに、プロジェクトに応じた協議の場づくりを推進

総合事業に関することのみの議論を目的とした「協議体」は設置していない。居場所づくりなどのプロジェクトの立上げや運営を進める際に、「実行委員会」や「運営委員会」のような地域課題や地域ニーズ、必要な活動について話し合いをする場を設け、これが、新たな資源開発を行うきっかけにもなっている。また、既に行われている地域ケア会議等において、インフォーマルな資源の情報提供などを行うことで、新たなニーズの発見を行うことができている。

3 文京区社会福祉協議会における生活支援体制整備事業の取組み

(1)生活支援コーディネーター1層的機能

①「かよい～の」参加者アンケート分析

1層的機能としての生活支援コーディネーターは、昨年度までと同様に主に行政との協議の場への参加や参加者へのアンケート作成・分析を行った。分析結果は、②の行政との政策協議や2層的機能としての「かよい～の」の運営支援に生かした。分析の詳細はP34を参照。

②行政との政策協議

「かよい～の」参加者アンケートの分析結果を、区の政策担当者に報告し、事業の方向性について議論を深めた。重要な点は、次の2つである。

- (1)「かよい～の」参加期間が長くなると、プログラムへの期待や感じる効果が高まる傾向が見られること。
- (2)介護予防プログラムの多様化によって参加層の広がりが見られること。

助成団体の活動内容が、当初想定していたものと概ね合致していること、またコーディネーターが「かよい～の」立上支援や継続のための運営支援に関わっていく方針について、区の政策担当者と認識を共有することができた。

③地域資源マップの立上げ

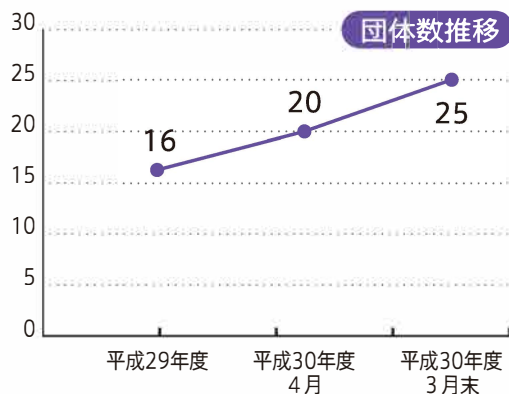
連携する専門職の誰がどこまでのインフォーマル資源の情報を持っているかについて、専門職間において明確になっていないという課題があった。そこで、インフォーマル資源の情報を効率的に記録・蓄積・検索することを目的とした、クラウド上のデータベースを立上げ、行政担当部署、高齢者あんしん相談センター等にIDを配付し、これによって各専門職による検索・閲覧が可能な仕組みを作った。掲載情報は、高齢者を対象とした活動だけに限定せず、子ども食堂や誰もが集えるサロンの情報、精神障害者の家族会等のテーマ型の活動など、地域共生社会実現に向けた施策との連携も見据えて、分野横断のインフォーマルな地域資源情報を一元化した。



(2)生活支援コーディネーターの2層的機能

2層的機能としては、「かよい～の」新規設立団体の立上支援や運営支援を行った。「かよい～の」実施初年度の平成29年度は16団体の登録であったが、その後平成30年度末までに9団体が加わり合計25団体となった。

また各地区にて生活支援コーディネーターは、高齢者あんしん相談センターが主催するあんしんネット連絡会(高齢者みまもりネットワーク)や地域ケア会議の場で、地元町会や民生・児童委員、地元のボランティア、介護事業所などに対して、「かよい～の」の立上げ状況を共有し、エリア毎の課題のディスカッションを行い、今後の「かよい～の」開拓のための参考とした。



地域介護予防活動支援事業の通いの場「かよい～の」事業概要

平成29年度から事業開始となった「かよい～の」は、参加者同士の助けあい・支えあい活動(欠席者の状況確認、専門職への相談等)を行いながら、体操等の介護予防の取組みを週1回以上行っている団体で、社会福祉協議会はその活動の運営費の一部を補助する。運営費は会場費、講師謝礼、消耗品費等に充てることができる。

登録にあたっては、区内全域にバランスよく「かよい～の」会場があることを目指しており、各会場から約半径300メートルを目安に会場がかぶらないよう配慮し団体を選定している。

「かよい～の」登録条件のポイントとしては、体操教室のみの活動とならないよう交流を促進することで、みまもりや助けあいの活動など、互助機能を重視した。また参加者に効果測定を目的としたアンケートを実施し、行政や各団体にフィードバックを行っている。

①	それいゆ	体操・エアロビなど
②	コーン千石ふれあいサロン	文の京体操など
③	かよい～の風のやすみば	貯筋体操など
④	転ばぬ先のストレッチサロン	転倒予防体操など
⑤	文京吹矢人クラブ	吹矢・体操など
⑥	ひよりクラブ	スクエアステップなど
⑦	のぞみ会	転倒予防体操など
⑧	カナリア会	音楽療法・介護予防体操など
⑨	とらいあんぐるタイム	貯筋体操など
⑩	みょうがの会	ストレッチ・運動など
⑪	あすなる会	音楽療法・筋トレ体操など
⑫	同友会たんぼぼ	ストレッチ・輪投げ・ポッチャなど
⑬	ハイビスカス	体操・フラダンス



⑭	コミュニティーかえりまママ	ころばぬ体操など
⑮	向丘クラブ	カーレットなど
⑯	文京クラブ	カーレットなど
⑰	湯島元気体操会	呼吸法・ストレッチなど
⑱	文京ルディックウォーク友の会	ルディックウォークなど
⑲	みんなの体操	ストレッチ・体操など
⑳	しのばず	カーレット・ゆる体操など
㉑	だれでもテニス汐見	体操・ソフトテニスなど
㉒	MEGUMI会	転倒骨折予防体操など
㉓	昭和体操火曜グループ	介護予防体操など
㉔	文京ポッチャの会	ポッチャ・体操など
㉕	いきいき体操千駄木	転倒骨折予防体操など

※平成30年3月末「かよい～の」登録団体

4 生活支援コーディネーターの活動記録の分析

(1)生活支援コーディネーターの活動分類

活動分類は大きく分けて、対象ごとに「行政関係」「(社協)内部」「地域関係」「その他」に分けた。「行政関係」は主に総合事業に関する行政の関係課との協議(生活支援コーディネーター会議)、「(社協)内部」は社協内部の打合せ(月に1回2時間程度のMonthly共有、週に1回30分～1時間程度)や事務作業など、そして「地域関係」は、活動の担い手となる住民団体、「かよい～の」の運営支援等を主に行っている。詳細は以下の通りである。

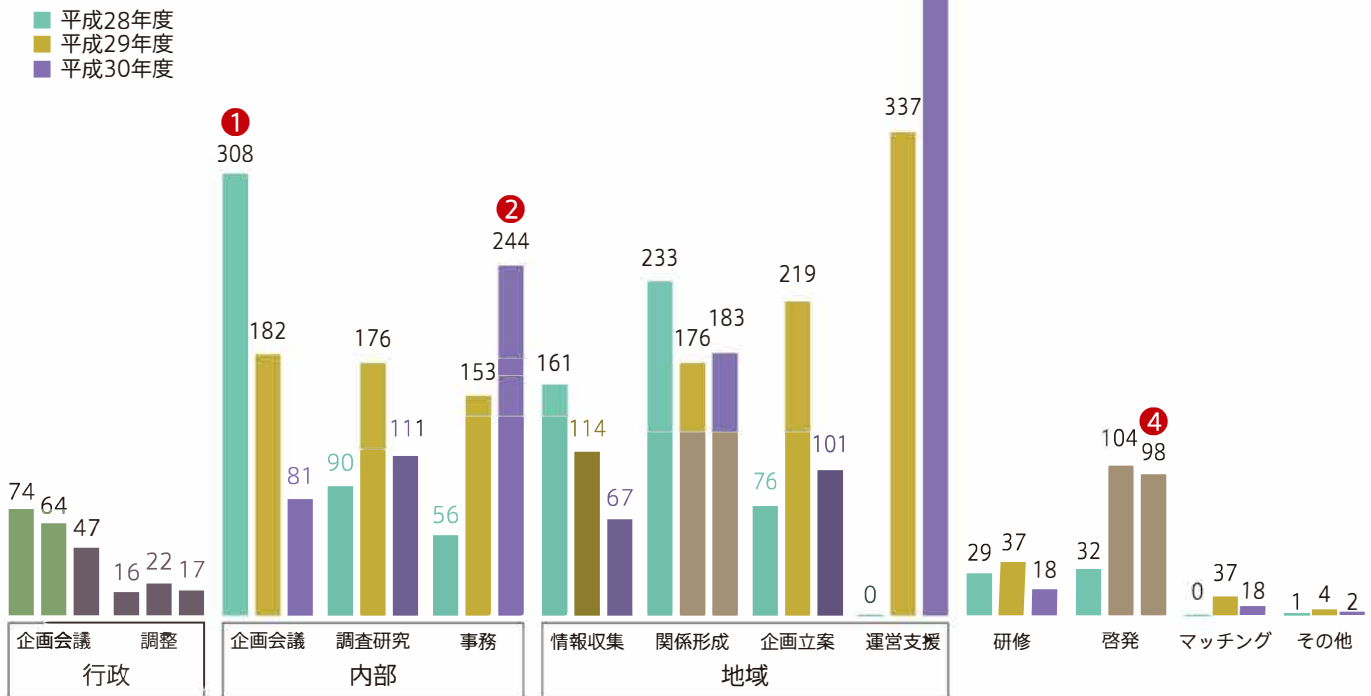
行政	
企画会議	行政との定例会議(生活支援コーディネーター会議等)
調整	行政との連絡調整
社協内部	
企画会議	内部での会議(Monthly共有、Weekly共有等)
調査研究	調査票作成、参加者アンケート分析
事務	内部事務
地域	
情報収集	把握していない地域団体の把握
関係形成	既存(地域福祉コーディネーター)のネットワークから通いの場への可能性を把握
企画立案	通いの場の立上支援
運営支援	通いの場の運営支援
その他	
(1)研修 (2)啓発 (3)マッチング (4)その他	

(2)生活支援コーディネーターの活動記録の集計

平成28年度から平成30年度の全地区生活支援コーディネーターの記録を統合したものが、以下の表と次のページのグラフとなっている。

年度	行政		内部			地域				研修	啓発	マッチング	その他
	企画会議	調整	企画会議	調査研究	事務	情報収集	関係形成	企画立案	運営支援				
平成28	74	16	308	90	56	161	233	76	0	29	32	0	1
平成29	64	22	182	176	153	114	176	219	337	37	104	13	4
平成30	47	17	81	111	244	67	183	101	483	18	98	6	2

【生活支援コーディネーター活動記録(経年記録)】



1年目(平成28年度)から3年目(平成30年度)の変化に着目し、活動傾向が表れたポイントを以下①～④にまとめた。

POINT

① 「かよい～の」事業安定期のため【内部】企画会議が減少

1年目は生活支援コーディネーターが配置され、通いの場の方向性のすり合せを行っていたこともあり高い数字となっていた。2年目以降は実際に事業が開始され、「かよい～の」新規登録や進捗状況に関する情報共有をした。

② 「かよい～の」登録団体とともに【内部】事務の増加

2年目以降は「かよい～の」登録団体の増加とともに助成金申請書・報告に関する内部事務が増加する結果となった。

③ 団体支援を主とした【地域】運営支援の増加

3年目は登録団体数の増加とともに運営支援が最も多い結果となった。体操系以外のゲーム系のプログラム等、多様なプログラムを実施する団体が増えた。各団体の強みを生かした支援を行うためのツールとして参加者アンケートをもとにした団体フィードバックを行った。参加者が団体に対して持っている期待・効果を各団体へのフィードバックを行うことで今後の方向性のすり合せ等を行った。

④ 資源マップ立ち上げによる【啓発】の増加

関係機関が「かよい～の」の紹介ができるよう、システム上で地域資源を可視化するためマップ作りを進めたため、平成30年度は数字が増加する結果となった。

5 平成30年度の主な取組み

平成29年7月24日～8月31日に実施した第1回アンケート調査に引き続き、平成30年2月1日～3月30日に第2回アンケート調査を実施した。今回は2回の横断データの分析とともにパネルデータを活用した分析を行い、参加者の期待と主観的な効果とともに、厚生労働省の基本チェックリストによる心身の状況の変化を見ることで、「かよい～の」プログラム参加による効果測定を行った。

(1) 調査の着眼点

- ・横断データとパネルデータの2つに分け分析を行い、期待・効果・基本チェックリストに注目し半年間の効果は何かを把握する。
- ・団体ごとの分析を行い、それぞれの団体が持つ活動への期待と効果について知ることで強みを把握する。

(2) 参加者概要

(ア)実施対象：かよい～の18団体 参加者約270名(新規参加者含む)

(イ)実施時期：平成30年2月1日配布、平成30年4月末日回収メ切

(ウ)実施方法：アンケート調査

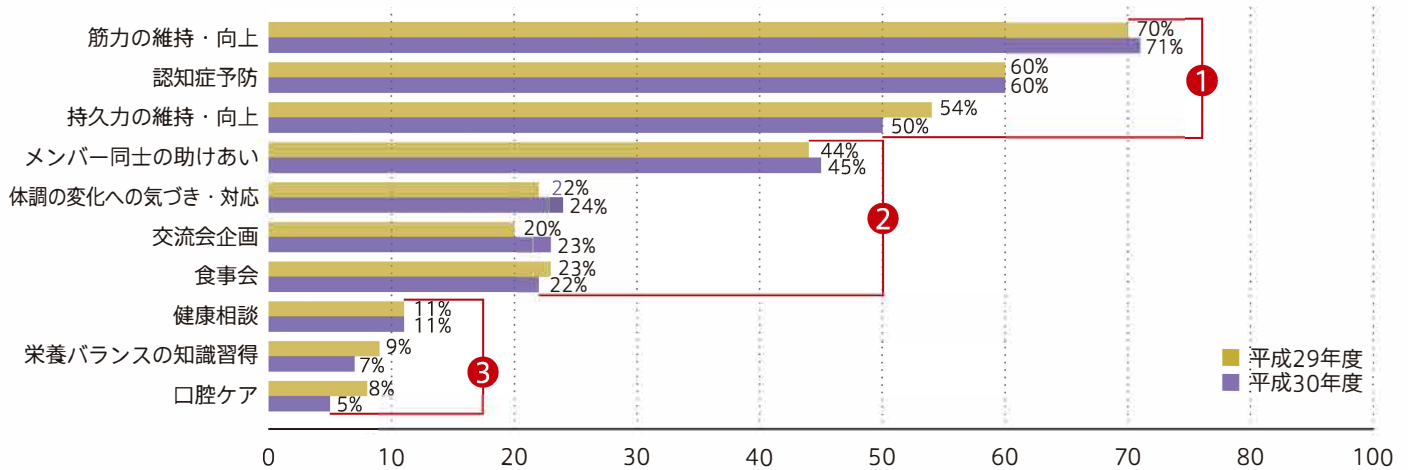
(エ)回収状況：配布数274件、回収数256件、有効回答率93.4%

項目	小項目	第1回			第2回		
		数値	単位	割合	数値	単位	割合
年齢	平均年齢	75.8	歳		76.6	歳	
	65歳未満	11	人	4.9%	11	人	4.3%
	前期高齢者	78	人	35.0%	76	人	29.7%
	後期高齢者	132	人	59.2%	154	人	60.2%
性別	男性	31	人	13.9%	32	人	12.5%
	女性	192	人	86.9%	212	人	82.8%
住所	区内	207	人	92.8%	223	人	87.1%
	区外	14	人	6.3%	17	人	6.6%
世帯構成	独居	71	人	31.8%	90	人	35.2%
	同居	146	人	65.5%	151	人	59.0%
介護保険	認定を受けている	17	人	7.6%	26	人	10.2%
	認定を受けていない	202	人	90.6%	208	人	81.3%
	申請中	2	人	0.9%	0	人	0%
参加年齢	平均参加年数	3.5	年		3.8	年	
	参加歴:1年未満	94	人	42.2%	100	人	39.1%
	参加歴:1年以上	121	人	54.3%	144	人	56.3%

(3) 調査から得られた要点

① かよい〜の参加者全体の傾向をみる (一般データ分析) ※P39参照

活動への期待

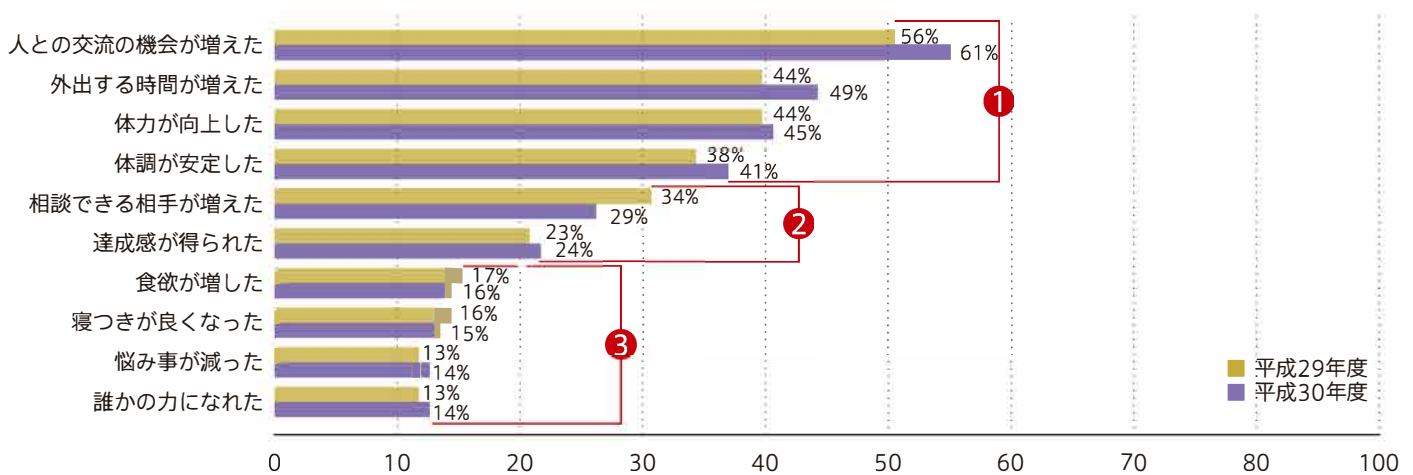


POINT

活動への期待値が大きく①〜③にグループ分けすることができた。

③グループの健康相談、栄養バランスの知識習得、口腔ケアなどの食に関する質問に対して期待が減少する形となった。

活動の効果



POINT

活動の効果も大きく①〜③にグループ分けすることができた。

①グループでは人との交流や体力の向上について効果が増加する形となった。

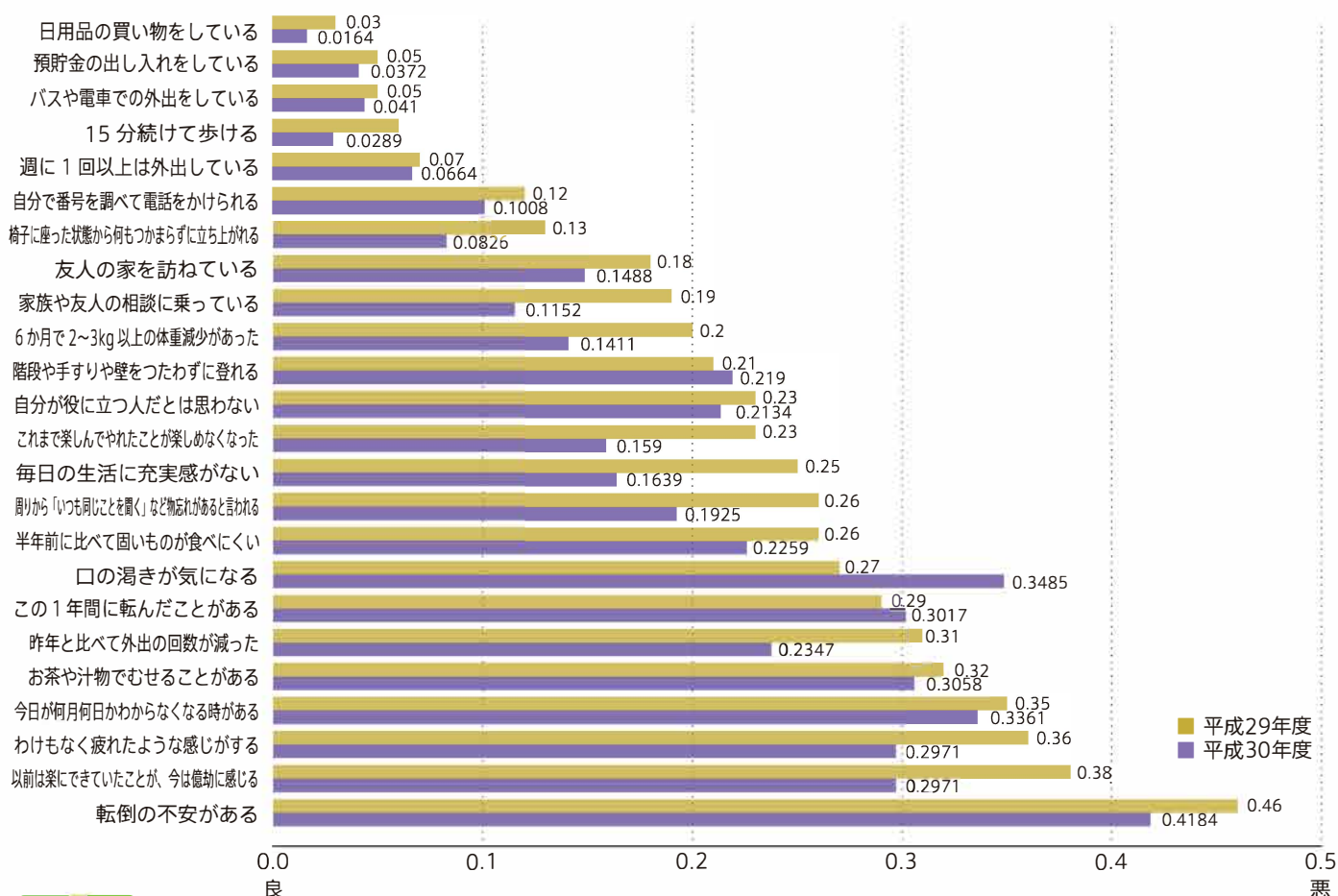
②グループでは相談できる相手が増えたという項目の割合が減少したのは、半年経過し参加者同士の関係形成の時期から、体操への効果を感じる時期にはいっているのではないかと予測される。

基本チェックリスト

以下の表は基本チェックリストで定められた24項目(厚労省版では25項目使用)で構成されている。日常生活動作、運動器機能、栄養状態、口腔機能、外出頻度、認知機能、精神状態に分類できるものとなっている。

1	バスや電車で1人で外出していますか
2	日用品の買い物をしていますか
3	預貯金の出し入れをしていますか
4	友人の家を訪ねていますか
5	家族や友人の相談にのっていますか
6	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか
7	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか
7	15分位続けて歩いていますか
9	この1年間に転んだことがありますか
10	転倒に対する不安は大きいですか
11	6か月で間で2~3kg以上の体重減少がありましたか
12	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか
13	お茶や汁物でむせることがありますか
14	口の渇きが気になりますか
15	週に1回以上は外出していますか
16	昨年と比べて外出の回数が減っていますか
17	周りの人から「いつも同じことを聞く」などの物忘れがあるとされますか
18	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか
19	今日が何月何日かわからない時がありますか
20	(ここ2週間)毎日の生活に充実感がない
21	(ここ2週間)これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった
22	(ここ2週間)以前は案にできていたことが今はおっくうに感じられる
23	(ここ2週間)自分が役に立つ人間だと思えない
24	(ここ2週間)わけもなく疲れたような感じがする

以下の表は回答結果をまとめたものになっている。



POINT

この表は0に近いほど良い結果、1に近づくほど悪い結果を表している。第1回アンケートの際に回答数が多かったものほど良い結果になり、全体的に向上している結果となった。

一方で転倒の不安と口の渇きが気になるという回答をした人が多かった。

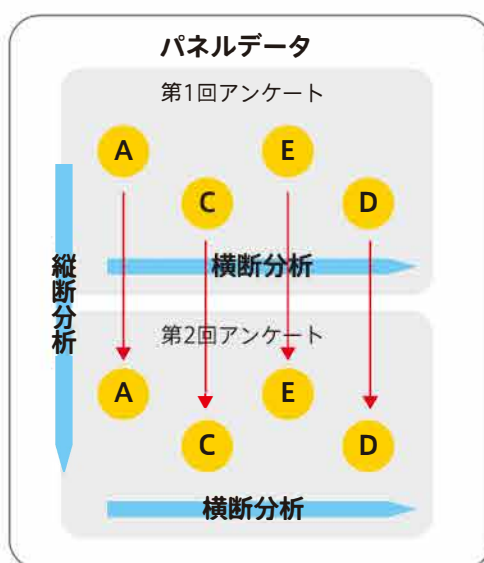
②かよい～の参加者個人の変化をみる(パネルデータ)

パネルデータとは

同一の対象者に対して、継続的に同一のアンケートを行うもの。

1回ごとの傾向を測る横断分析だけでなく、アンケート対象者を記名などにより特定することにより、時間の経過や状況の変化によって対象者にどのような変化があったのかを測る縦断分析を行うことができ、より正確に参加者個人の変化を見ることができる。

今回の分析では、参加者全員にアンケートを実施し、その中から1回目も2回目にも回答した対象者を記名により特定し、抽出したデータを利用した。



第1回・第2回両方に回答している171名を対象とした。

項目	小項目	数値	単位	割合
年齢	平均年齢	76.6	歳	
	65歳未満	7	人	4.1%
	前期高齢者	58	人	33.7%
	後期高齢者	106	人	61.6%
性別	男性	24	人	14.0%
	女性	147	人	85.5%
住所	区内	158	人	92.4%
	区外	13	人	7.6%
世帯構成	独居	57	人	33.1%
	同居	111	人	64.5%
介護保険	認定を受けている	16	人	9.4%
	認定を受けていない	148	人	86.5%

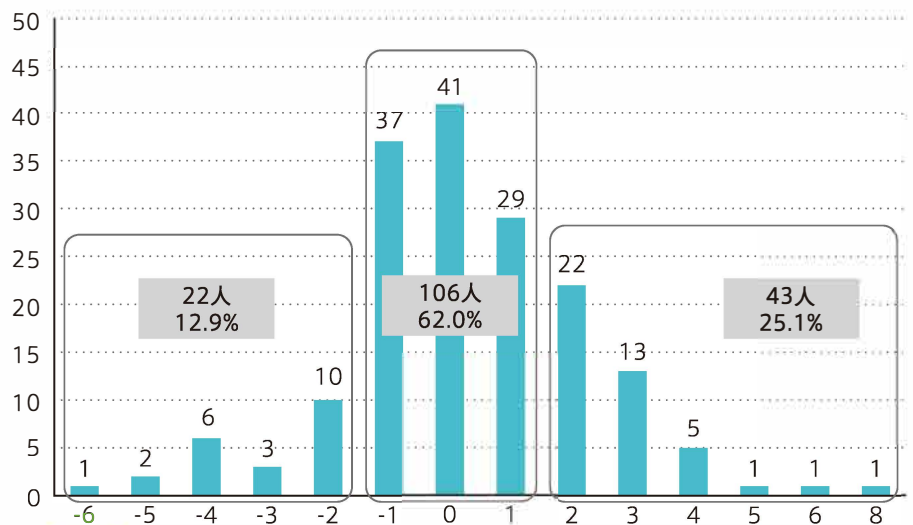
以下のグラフは期待・効果の10項目ある回答を10点満点とし(チェックリストは24項目)、同一個人の平成30年合計点-29年合計点の差を出したものとなっている。

例) Aさんが平成29年の時に5点、30年次には6点になっていたとしたら+1の項目に分類される。

その結果半年間でどれくらいの変化があったのかを示したものとなっている。+1~-1は特に変化なし、-6~-2は減少、+2~+8は向上の結果を表している。

活動への期待

	人数(人)	割合
-6.00	1	22 12.9%
-5.00	2	
-4.00	6	
-3.00	3	
-2.00	10	
-1.00	37	106 62.0%
.00	41	
1.00	29	
2.00	22	43 25.1%
3.00	13	
4.00	5	
5.00	1	
6.00	1	
8.00	1	
合計	171	100%

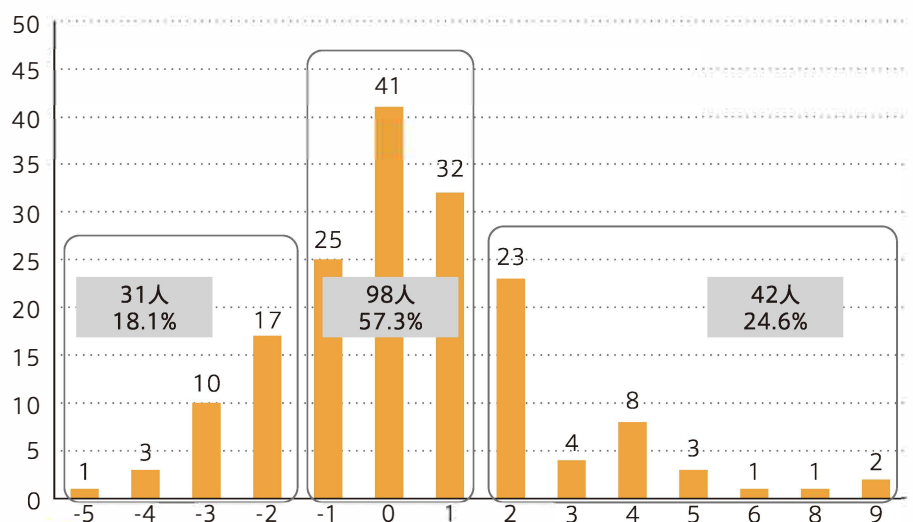


POINT

62.0% : 変化なし 12.9% : 期待の減少 25.1% : 期待の向上
全体としてこの半年間で期待が向上する結果となった。

活動の効果

	人数(人)	割合
-5.00	1	31 18.1%
-4.00	3	
-3.00	10	
-2.00	17	
-1.00	25	98 57.3%
.00	41	
1.00	32	
2.00	23	42 24.6%
3.00	4	
4.00	8	
5.00	3	
6.00	1	
8.00	1	
9.00	2	
合計	171	100%

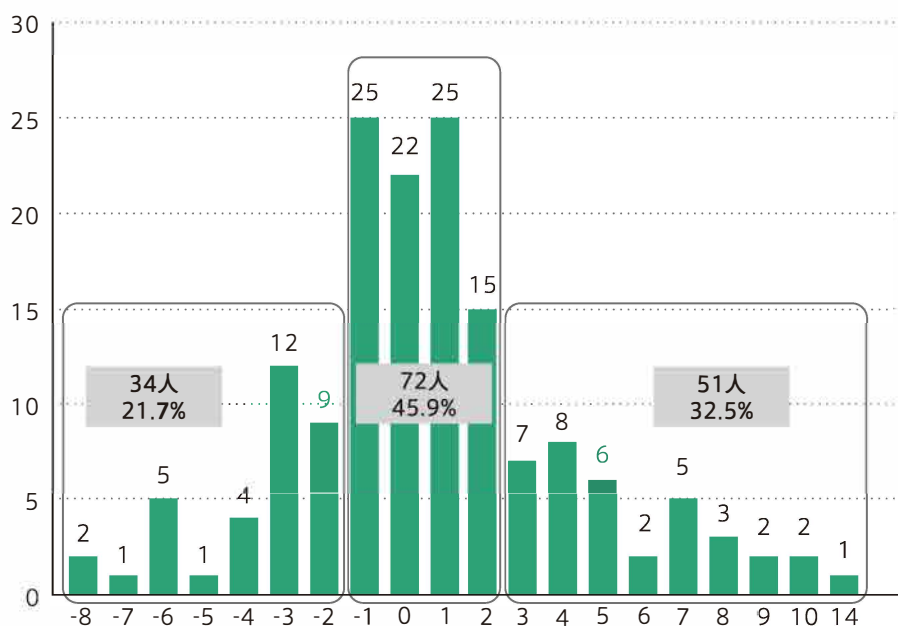


POINT

57.3% : 変化なし 18.1% : 効果の減少 24.6% : 効果の向上
全体としてこの半年間で期待が向上する結果となった。

基本チェックリスト

	人数(人)	割合
-8.00	2	34 21.7%
-7.00	1	
-6.00	5	
-5.00	1	
-4.00	4	
-3.00	12	
-2.00	9	72 45.9%
-1.00	25	
.00	22	
1.00	25	51 32.5%
2.00	15	
3.00	7	
4.00	8	
5.00	6	
6.00	2	
7.00	5	
8.00	3	
9.00	2	
10.00	2	
14.00	1	
合計	157	100%



POINT

45.9% : 変化なし 32.5% : 向上 21.7% : 減少という結果となった。全体として向上したという結果が多く出たが、期待効果に比べるとチェックリストでは-1~1の変わらなかった人が少なく、良くなった、悪くなった人2つとも増加傾向にある。

■ 以上の一般データ分析とパネルデータ分析によって全体としてのかよい~の事業効果を提示することができた。

③かよい~の団体ごとの違いをみる(団体分析)

アンケートをもとに参加者の声を聞くことで団体の特徴を理解し、それを生かした運営支援の方法の手がかりを得るために団体分析を行った。また団体へフィードバックをする際のコミュニケーションツールとして活用し、運営支援の方向を団体とともに検討した。

体操系 (転倒骨折予防体操・貯筋運動・ストレッチ・フラダンス等)

- ・ぶんきょう脳トレジム
- ・転ばぬ先のストレッチサロン
- ・ツリー・アンド・ツリーかよい~の
- ・ハイビスカス
- ・それいゆ
- ・とらいあんぐるタイム
- ・みんなの体操
- ・コーシャ千石ふれあいサロン
- ・みょうがの会
- ・MEGUMI会
- ・あすなる会
- ・昭和体操火曜グループ
- ・かよい~の風のやすみば
- ・コミュニティカフェ ひまわりママ

POINT

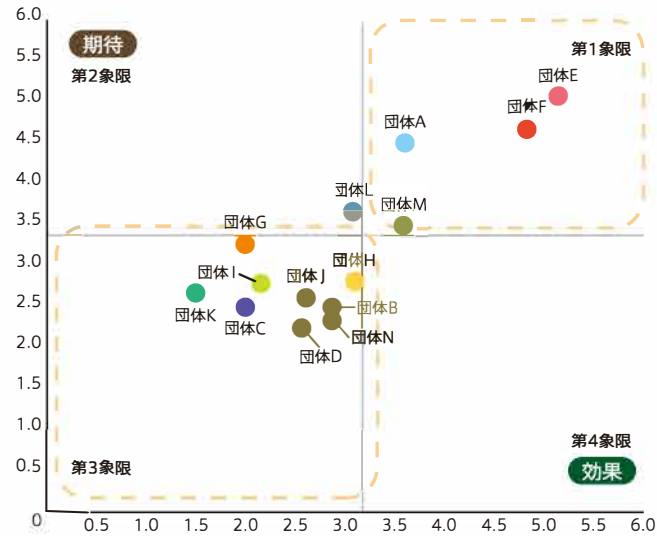
それぞれの団体が多様なプログラムを行っている。団体の強みを活かす支援を検討するため、ゲーム性のあるものは体操系以外とし左の表のように分類した。

体操系以外 (カーレット・テニス等)

- ・向丘クラブ
- ・カーレット文京 CLUB
- ・しのばず
- ・だれでもテニス沙見

下記の表は期待・項目10項目を点数化し4象限図に表したものである。この図からそれぞれの団体の期待・効果の相対的な位置がわかる。縦軸は期待、横軸は効果で全団体の平均値を基準として示し4象限図を作成した。第1象限は期待・効果が高い団体、第3象限期待・効果が低い団体となっている。

団体名	期待	効果
● 団体A	4.5	3.6
● 団体B	2.5	2.9
● 団体C	2.5	2.0
● 団体D	2.3	2.6
● 団体E	5.1	5.2
● 団体F	4.7	4.8
● 団体G	3.3	2.0
● 団体H	2.8	3.1
● 団体I	2.8	2.1
● 団体J	2.6	2.7
● 団体K	2.6	1.5
● 団体L	3.6	3.1
● 団体M	3.5	3.6
● 団体N	2.4	2.9
合計	3.3	3.2

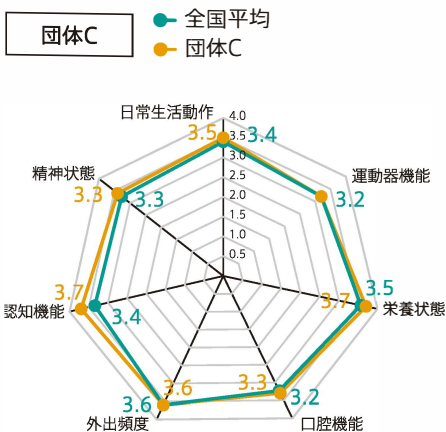


POINT

上記の表はそれぞれの団体の良し悪しをみるものではなく、団体の強みを知るための指標とした。プログラムの内容だけに焦点を当てるのではなく、参加者1人1人の声を聴くことで団体が大切にしている価値観を推測するものとなっている。

団体フィードバックの方法

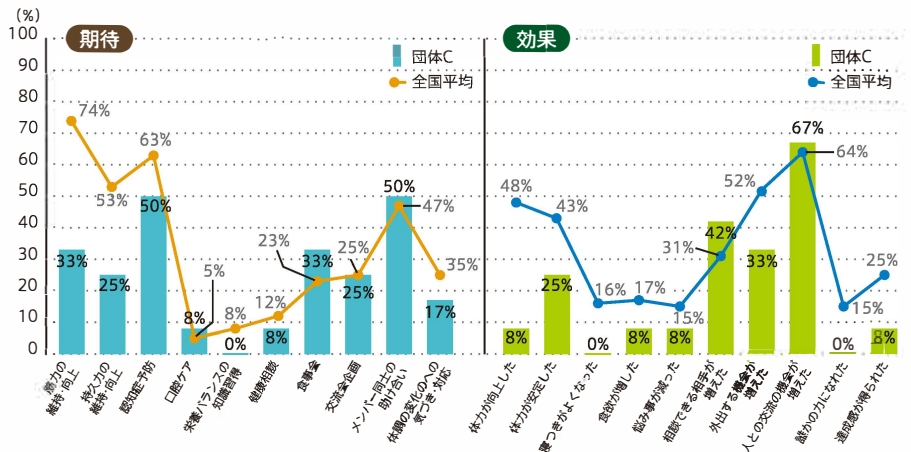
こちらの表はコーディネーターが実際に団体にフィードバックに使用したシートとなっている。結果を共有し今後の方針を団体と一緒に検討する材料として使用した。



かよい〜の参加者アンケート結果

団体C

調査機関:平成30年2月1日~平成30年3月31日実施 回収:平成30年2月
 この度は、「かよい〜の参加者アンケート」にご協力いただきありがとうございました。
 このアンケート結果は評価のためではなく、今後の活動の参考にご活用いただければと思います。



・前回と比べて「食事会」、「メンバートシの助けあい」への期待が高くなりました。
 ・前回と比べて「相談できる相手」、「外出する時間」の効果が高くなっています。



団体分析のまとめ

団体の持っている強みを知る

コーディネーターは活動に赴き、参加者の思いをうかがい、顔の見える関係づくりを行うことによって、それぞれの団体の異なる雰囲気の違いや強みを感じている。そこでこの調査では、参加者が活動に対して求めていることや大切だと感じていること、どのような点に活動の効果を感じているのかを回答してもらい、その分析結果とコーディネーターが日常的に感じていることと照合することにした。また、分析結果をグラフなどを用いて可視化した。

団体の寄り添い支援につなげる

コーディネーターは、可視化した分析結果を団体にフィードバックすることで、参加者同士が活動に対する思いを共有しあったり、自分たちの活動の良さを振り返るきっかけとしてもらい、必要な支援の方法を考えるきっかけとすることにより団体とのコミュニケーションツールとして活用した。

6 多様なプログラム支援

団体分析から分かる通り、介護予防は“心身機能”“活動”“参加”の3つの要素が大切であると言われている。そのため体操プログラムによる体力向上のみを目的としたプログラムだけでなく、“活動”“参加”を大切にした支援も重要であると考え、平成30年度は様々なプログラム支援を行うことで、介護予防にも関心のない層にアプローチすることに注力してきた。以下、紹介するのは体操系以外のプログラムと平成30年度よりスタートさせた多様なプログラムの例である。

(1) 体操系以外のプログラム

① テニス(だれでもテニス汐見)

小学校のテニスコートを会場とし、週2~3回開催している。活動時間は早朝に開催している。要支援の参加者が来ても参加できるように、3対3テニスを取り入れたり、車いすテニスを行っている。参加者宅への訪問や送り迎えを行っている。



②カーレット(向丘クラブ・カーレット文京CLUB・しのばず)

文京区発のニュースポーツである。卓上でできるカーリングで、子どもから高齢者まで参加できる内容になっている。チーム戦で戦略を練りながら行うゲームになっているため、同じチームのメンバー同士で教え合ったり戦略を、練ったりするため自然と交流が図られている。区内では3か所「かよい〜の」のプログラムとして開催しており、男性にも人気のプログラムになっている。



(2)新たに加わった多様なプログラム

フラダンス(ハイビスカス)・ノルディックウォーク(文京ノルディックウォーク友の会)・ボッチャ(文京ボッチャの会)・スポーツ吹き矢(文京吹き矢人クラブ)など体操以外の様々なプログラムを行う団体を支援することで参加者のすそのを広げた。プログラム内容によって団体の強みが異なることから、団体の大切している思いに寄り添いながら支援を行っていく。



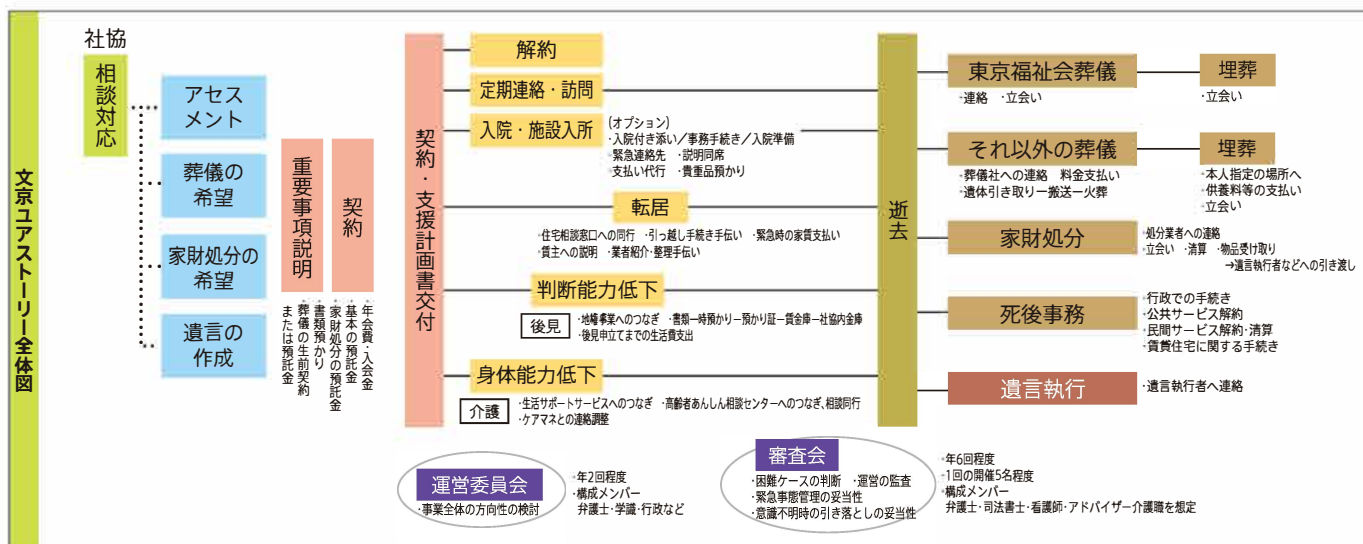
区内全域活動との連携事例報告

地域福祉コーディネーターが把握したニーズに対して、文京区社協の区内全域を対象にしたイベントの開催や社協内他事業、また他の法人との連携を行った。

1 単身高齢者等終活支援事業の検討

これまで、小地域福祉活動にてアウトリーチをしながら相談を受けてきた中で、身近に頼る人がおらず将来的な不安から施設入所を選択する方や、孤立していて認知機能の低下に気づいた時にはすでに在宅生活が難しくなっている方がおり、弁護士や看護師、介護職などの専門職からも同様の課題感があると聞いていた。その課題に対応するため、これまで様々な関係機関と新たな事業開発について検討してきた。その結果、「文京ユアストーリー」という下記のような事業を平成31年度から実施することとなった。

社会福祉協議会が主体となって対応することで、課題が重篤化する前から専門機関とつながり、予防的な動きができることやお元気なうちから社会参画する機会を紹介できることが特徴となる。預託金の仕組みによって判断能力の低下による緊急的な対応を行えること、亡くなった時の死後事務も契約に基づき一体的に行うことができる事業となっている。



2 社会福祉法人公益ネットワークとの連携

区内23の社会福祉法人が多様化・深刻化する地域課題の解決に向け、互いに連携・協働を図るため文京区社会福祉法人公益ネットワークを上げた。平成30年度、ネットワークとして『夢の本箱プロジェクト』を開始し、回収した古本の収益を「子どもの食支援」に充てることを目的とし、各法人の空きスペースに『夢の本箱』の設置を進めた。地域福祉コーディネーターは、各地区にて、社会福祉法人と地域のボランティア団体が共催する子ども食堂の立上げ、運営支援を行った。



まとめ

現状と課題

(1) 住民のみまもりと多機関連携による地域包括ケアの実現

「近隣と専門機関が連携したみまもり支援」(P8~)の事例に示したように、本人が支援を拒否したり、状況を判断し解決しようとする家族や親族がいない場合、問題がかなり複雑になり、命に危険がある状況で発見されることがある。そのような状況になると、一つの機関の対応では困難であるため、この事例のように、複数の機関が役割分担をして、本人の権利や命を守るための密な連携が重要になる。そのためにも効率的な情報共有システムの導入が不可欠である。

さらに重要なことは、そもそも取り返しのつかない状態になる前に発見することである。「だんだんひろば」(P15~)の事例のように多機能な居場所を通じて、また「町会単位のみまもりと他町会への展開」(P21~)の事例のように、居場所へ来ない人にもアウトリーチする住民活動により、様々な相談が住民を通じて地域福祉コーディネーターに入ってくる。課題が大きくなればなるほど、「相談窓口」に一人で行くことは大変勇気がいることであり、相談しやすい機能の整備が必要である。

(2) 子ども・若者への支援強化

「居場所づくりの展開」(P6~)の子どもについての相談や、「外国籍や外国にルーツのある子どもの学習支援立上げ」(P18~)の事例のように、外国にルーツをもつ子どもに関する相談や、P26~にあるように、不登校に関する相談が増えている。幼児期から学齢期までに、家族を含めて継続的に相談ができる窓口につながるかどうかで、その後のその子の人生が大きく左右されると考えられる。中学卒業以降になると、途端に、家族につながりづらい状況が生まれてしまうが、高校や大学ではドロップアウトも課題になっていて、その後長い「引きこもり」状態へ移行することもある。

学校登校を目標としたフォーマルな対応は重要ではあるが、場合によっては子供のニーズと合わない場合もあり、「ゲームや料理など楽しいことや好きなことからだけでもいいから誰かとつながっていこう」という対応の強化が求められている。楽しみから接点を持ち、徐々に人との関わりを通して子どもが自信を取り戻し、次のステップへ進むことや将来への希望が出てくる。今まではニーズに応じて個人の学生ボランティアがそのような対応したこともあったが、より多くのニーズに応えていくために仕組みを作っていく必要がある。

(3) 空き家の社会的活用のためのスキーム検討

「千石3丁目空き店舗プロジェクト」(P12~)の事例のように、居場所づくりを進めるにあたっての建物の活用については、地域の人々と協議の積重ねが重要である。この事例では、古い建物を活用した居場所づくりの検討を進め始めた際に「安心安全に利用したい」という声が地域からあがり、暗礁に乗り上げていたが、建築の専門家の協力を得られたことで、正確な状況判断と複数の選択肢を得ることができ、検討を進めることができた。居場所などの社会的活用を前提としたニーズがある空き家は、築60年以上の物件がほとんどで、国の推進する空き家対策などの制度では対応できないことが多い。一見、「これは活用できない」と思われるような物件でも、専門家の知見により、活用方法が見つかる場合がある。社会的活用を前提とした空き家活用の課題を整理するとともに、活用に向けたスキームを示すことで、空き家の社会的活用の可能性が広がると考えられる。

平成30年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って

文京区地域福祉活動計画策定委員会委員長

文京区社会福祉協議会政策アドバイザー

東京都立大学名誉教授 小林 良二

社会福祉協議会(以下、社協)に設置されている地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)の役割が、個人支援(個別支援)と地域支援に区分されることはよく知られている。また社協によって、個人支援と地域支援のどちらに重点を置いた取り組みを進めているかは異なっている。さらに、一般的に行われている個人支援から地域支援へという定式化も、活動の進展によってその意味合いが変わってくることなどが指摘されている。

文京区社会福祉協議会(以下、文社協)のコーディネーターの活動については、本報告書でも説明されているように(P24)、当初は個人支援が多かったのに対して、最近では地域支援が多くなったとされている。しかし、この関係は必ずしも一方向のものではなく、個人支援が地域支援を作りだすとともに、地域支援が個人支援の切っ掛けとなるというように、双方向の取り組みが行われるようになってきていることが重要であろう。

このことは、特に、居場所活動への支援によく示されている。居場所の取組みは、その活動が広がってくると、さまざまなプログラムの展開だけでなく、そこに個人支援に関するさまざまな情報が寄せられるようになることが報告されている(P3以下、P15以下)。特に多機能な居場所が立上がると、地域の見守り拠点となり、個人支援に関する地域の支援ネットワークが形成されることは重要である。

他方、この報告書では、若年性認知症の会(P10以下)、外国籍や外国にルーツのある子どもの学習支援(P18以下)など、いわゆる当事者団体やマイノリティの人々への支援にも積極的な取組みが行われていることが紹介されており、コーディネーターの活動範囲がさらに広がっていることが理解できる。

第2に、このような支援体制を構築していく上での専門機関との関係構築が注目される。居場所づくりにあたっては、場所を提供してくれる地域の個人や公益的団体との交渉のみならず、取組みに関心を持つ地域のさまざまな資源が重要であり、P12以下の事例でも紹介されているように、個々の住民、地縁組織、住民団体、NPO・ボランティア団体、企業、弁護士、建築専門家などの関与をもとめて検討委員会を立ち上げている。この報告書では、特に、建築の専門家の関与が取り上げられているが、居場所の基盤となる建物そのものの改築に関わる基礎的条件の整備に関する事柄は、今後の居場所の構築にとって極めて重要であり、コーディネーターと専門団体との連携はきわめて注目される。

コーディネーターは、このような取組みを行うにあたって、関係する住民や関係する多方面の団体の意見を傾聴し、長い時間をかけて慎重に調整を行い、立上げにつなげていることが生き生きと報告されている(P12以下)。こうしたコーディネーターの対応は、居場所の立上げのみならず、本書で取り上げられている多くの事例に示されており、興味深い。

なお、このことと関連して、地域支援にあたっては、支援の対象となる団体を、利用する施設、協議方式、プログラム数に分けた分析結果が報告されているが(P38以下)、これは、コーディネーターが、団体の活動の基礎となる条件の形成にどのように関わっていくかを示した興味深い指摘である。

第3に、前回の平成29年度報告書から、コーディネーターの活動記録に、対応する相手先についてのデータが登場したことが重要である。これによって、コーディネーターが、どのような「資源」と協力して支援を行っているかが分かるようになった。その結果、個人支援・地域支援ともに、家族・近隣、地域団体などのインフォーマル資源、行

政・専門機関、あるいは、企業・大学などを含むフォーマル資源との協働・連携が活発に行われていることが明らかになっている。昨年の報告書では、個人支援で頻回の対応事例ではフォーマル機関との連携が多くなるのに対して、地域支援の場合には、インフォーマル資源との連携が多くなることが報告されていたが、今回の報告では、個人支援の頻回ケースについては「子ども支援」の割合が増え、インフォーマル資源との連携が多くなっていること、これに対して「高齢者支援」では、フォーマル資源との対応が多いということが報告されている。このような状況の変化が具体的なデータに即して報告されたことは貴重な成果である。

最後に、区の政策担当部局との連携の進展が注目される。地域福祉コーディネーターはこれまで、活動の展開のために区の関連部局とさまざまな協議を行っているが、最近では、生活支援コーディネーターの兼務後、区の担当者と定期的な協議を行い、活動結果を報告するだけでなく、コーディネーターの活動の中から政策立案に役立つと思われる情報を提供してきている。また、生活支援コーディネーターとしての活動を開始してからは、「かよいの」補助事業の政策効果を検証するために、プログラム参加者に対する意識調査を行い、そのデータを分析することによって、事業の効果を区の担当者に報告するとともに、補助対象団体に関する分析結果を各団体にフィードバックし、エビデンスに基づいた支援の方向を協議するという対応をしている(P36以下)。このように調査結果を単に調査報告書の作成にとどめるのではなく、区の政策担当者に伝えて政策協議に生かし、助成団体に対して分析結果をフィードバックして個々の団体のパフォーマンスを高めるという取組みは、一つのモデルになると考えられる。

なおこの報告書では、「かよいの」の事業効果を個人レベルでより正確に把握するために、平成29年度と30年度の2回にわたって行われた調査を用いてパネルデータを作成し、その分析結果を紹介しているが、これもきわめて注目すべき取り組みの1つであろう。

これらのことを含め、平成30年度の地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター活動報告は、国の示している地域共生社会づくりへの着実な進展を示すものとして、高く評価できる。



参考資料1 新規相談件数の記録

【相手先カテゴリー】

フォーマル(F)資源(例)	インフォーマル(IF)資源(例)	その他
企業/区議会議員/弁護士・行政書士/専門職/行政・関係機関/ 地域活動センター/高齢者あんしん相談センター/ 警察・消防/福祉施設/医療施設/大学等の学校 など	本人・親族/近隣住民・友人/民生・児童委員/ ボランティア/みまもりサポーター/家主・管理人/ 町会・自治会/ボランティア・市民活動団体 など	社会福祉協議会内他部署 など

【新規相談件数の推移】

	富坂地区		大塚地区		本富士地区		駒込地区	
	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談
平成24年度	—	—	—	—	—	—	62	31
平成25年度	—	—	—	—	—	—	75	13
平成26年度	52	56	—	—	—	—	66	15
平成27年度	44	15	94	72	37	33	49	12
平成28年度	64	53	90	94	41	74	43	30
平成29年度	35	44	64	56	37	51	42	29
平成30年度	36	26	75	33	47	36	40	29
計	231	194	323	255	162	194	377	159

【個人相談経路】

相談者	富坂地区					大塚地区				本富士地区				駒込地区						
	H26	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本人・家族	16	7	17	11	3	21	18	6	9	10	6	7	10	21	26	20	7	15	10	6
民生委員・児童委員	7	4	7	5	3	16	15	14	10	9	10	10	9	8	21	11	8	1	5	8
行政・関係機関	13	5	27	11	9	34	38	30	24	11	9	14	15	14	8	16	12	17	23	15
町会・自治会	0	2	0	0	2	0	0	0	2	1	1	2	3	8	6	2	2	1	1	3
地域活動センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	8	3	4	2	0	0	0
近隣住民	1	7	0	2	1	11	8	5	6	3	4	2	2	0	4	7	4	1	0	0
ボランティア	4	4	10	2	1	5	4	6	6	0	2	1	1	0	0	5	11	3	1	0
その他	9	15	3	4	17	7	7	3	3	1	7	1	7	3	7	1	3	5	2	8
合計件数	52	44	64	35	52	94	90	64	60	37	41	37	47	62	75	66	49	43	42	40

【個人、地域からの相談内容事例】

個人支援に関すること

- ・ 認知症の親と精神障害を抱える子どもの世帯があり、生活が心配。
- ・ 不登校の子どもが行ける、地域とつながりを持てるような居場所はないか。
- ・ 発達障害の可能性があり、また経済的にも困難である。学習支援の場につなげてほしい。
- ・ 一人暮らしで身寄りがいない。今後の生活を考えたい。

地域支援に関すること

- ・ 空き店舗などを改装して、コミュニティスペースにしたい。
- ・ 地域で何かできることを始めたい。どのような活動があるか知りたい。
- ・ 地域食堂を始めたい。どのように立上げればいいのか相談に乗ってほしい。
- ・ 親子で楽しめるサロンを広げてきたい。どのようにすればいいのか教えてほしい。

参考資料2 順位別相談内容、活動の記録(平成30.4～平成31.3まで)

富坂地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	163	多機能な居場所づくり
2	142	学習支援/不登校・ひきこもりの子どもの居場所づくり
3	79	地域の居場所づくり
4	65	子どもの居場所づくり
5	40	かよい～のの運営支援
6	38	町会との連携
7	34	学習支援
7	34	地域の居場所づくり
9	32	かよい～のの運営支援
10	31	子ども食堂立上・運営支援

富坂地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	69	高齢・独居・ごみ屋敷・ボーダー
2	36	ひとり親・学習課題・不登校
3	33	ボーダー・学習課題・不登校
4	25	高齢・独居・視覚障害
5	24	知的障害・ごみ屋敷
6	18	ごみ屋敷・ひきこもり・精神障害・支援拒否
7	16	高齢・独居
7	16	高齢・独居・ごみ屋敷
9	15	独居・ボーダー・金銭管理
10	13	高齢・独居

大塚地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	163	多機能な居場所づくり
2	100	テーマを持った地域の居場所づくり
3	83	多機能な居場所づくり
4	81	多機能な居場所づくり/サロンの運営支援
5	69	大学と連携した地域づくり
6	67	多機能な居場所づくり/サロンの運営支援
7	57	多機能な居場所づくり/子育てサロン立上支援
8	55	子ども食堂の立上支援
9	48	多機能な居場所づくり/ファンドレイジング
9	48	多機能な居場所づくり/サロンの立上・運営支援

大塚地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	158	ひとり親・不登校
2	42	高齢・独居・認知症
3	39	高齢・独居・精神障害
4	32	身体障害
5	29	不登校
6	24	高齢・独居・経済困難・金銭管理
7	23	高齢・ごみ屋敷・精神障害
8	22	高齢・独居
9	18	高齢・独居・経済困難
9	18	高齢・独居・精神障害・運営支援

本富士地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	273	子育て支援拠点の立上、運営支援
2	139	学習支援の立上、運営支援
3	95	子ども食堂の立上、運営支援
4	78	サロン運営支援/個別支援
5	68	多機能な居場所づくり
5	68	大学と連携した地域の居場所づくり
7	60	かよい～の立上、運営支援
8	59	サロン運営支援
9	58	かよい～の運営支援
10	53	商店会と地域が連携したイベント

本富士地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	138	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷・支援拒否
2	105	高齢・独居・金銭管理・その他
3	38	高齢・独居・ごみ屋敷・不安・金銭管理
4	34	高齢・独居・認知症・ごみ屋敷
5	20	高齢・独居・認知・支援拒否・不安
6	16	高齢・独居・不安
7	15	独居・精神障害・就労希望
7	15	高齢・独居・認知症
9	14	高齢・認知症・支援拒否
10	13	ひとり親・経済困難・学習課題

駒込地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	103	多機能な居場所づくり
2	59	かよい～の立上、運営支援
3	49	テーマを持った地域の居場所づくり
4	42	地域の居場所づくり
5	37	子ども食堂運営支援
6	30	テーマを持った地域の居場所づくり
6	30	かよい～の立上、運営支援
8	29	地域の居場所と外部団体の連携
9	24	町会のみまもり体制づくり
9	24	かよい～の立上、運営支援

駒込地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	65	高齢・独居・知的障害・経済困難・不安
2	45	独居・引きこもり
3	43	高齢・独居・ごみ屋敷・近隣トラブル・支援拒否
4	35	身体障害・ひとり親・経済困難
5	33	高齢・独居・精神障害
6	29	独居・ごみ屋敷・引きこもり・身体障害・金銭管理
7	23	高齢・独居・ごみ屋敷・引きこもり・身体障害
7	23	ひとり親・支援拒否・不登校
9	21	高齢・独居・精神障害
10	19	高齢・独居・近隣トラブル

参考資料3 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計(単位:件数)

地区	年度	個人支援						地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
		直接支援			間接支援			関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整										
富坂	平成26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	2	1
	平成27	18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	53	0
	平成28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	374	23
	平成29	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	32	0
	平成30第一四半期	14	20	10	48	64	18	236	26	150	50	22	6	90	8	8	0
	平成30第二四半期	26	19	6	51	78	14	197	53	120	49	7	7	47	11	6	2
	平成30第三四半期	20	30	1	42	72	4	118	47	107	4	5	8	38	14	8	1
	平成30第四四半期	12	13	2	38	30	7	112	35	52	11	3	8	38	10	0	0
	平成30年間集計	72	82	19	179	244	43	663	161	429	114	37	29	213	43	22	3
大塚	平成27	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	45	6
	平成28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	266	10
	平成29	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	39	6
	平成30第一四半期	11	55	5	21	154	27	130	86	197	58	8	5	125	6	14	1
	平成30第二四半期	21	68	11	27	137	11	149	124	240	40	50	21	86	3	27	3
	平成30第三四半期	16	48	3	22	110	10	89	51	261	41	9	13	78	9	41	3
	平成30第四四半期	6	37	6	15	113	4	65	38	212	41	3	10	91	10	28	2
	平成30年間集計	54	208	25	85	514	52	433	299	910	180	70	49	380	28	110	9
本富士	平成27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	46	19
	平成28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	106	24
	平成29	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	65	23
	平成30第一四半期	11	56	3	45	169	21	116	144	109	32	13	34	69	4	10	5
	平成30第二四半期	6	37	1	13	136	8	92	170	198	44	24	9	59	12	8	3
	平成30第三四半期	11	22	0	20	75	1	79	39	183	63	18	12	58	14	10	0
	平成30第四四半期	7	19	1	18	60	3	69	64	241	41	9	17	83	7	12	1
	平成30年間集計	134	5	96	440	33	356	417	731	180	64	72	269	37	40	9	27
駒込	平成24	23	245	10	207	266	63	189	189	189	189	141	61	136	59	0	19
	平成25	43	172	14	81	399	157	626	626	626	626	261	34	144	22	36	42
	平成26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	21	41
	平成27	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	141	5
	平成28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	173	39
	平成29	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	239	31
	平成30第一四半期	14	66	5	9	124	3	38	38	170	12	4	21	25	4	36	4
	平成30第二四半期	8	36	3	14	111	6	35	32	110	20	11	27	13	3	34	2
	平成30第三四半期	6	49	2	19	114	9	26	43	104	25	12	29	19	2	38	2
	平成30第四四半期	11	53	9	13	96	11	19	32	134	43	2	14	27	0	32	1
	平成30年間集計	204	19	55	445	29	118	128	518	100	31	91	84	9	140	9	6

参考資料4 地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

活動タイプ別

個人直接支援（地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること）

- 関係形成 当事者との関係づくりのための訪問
- 個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認
- 連絡調整 本人との連絡調整、簡単なやり取り

個人間接支援（地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること）

- 関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加
- 個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援（外部との）企画打合せ（調整含む）

- 関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問
- 立上支援 地域団体・グループの立上げの支援
- 運営支援 地域団体・グループが立上がったあとの運営支援
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研修（社協職員のための）

- 地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、他地区社協へのヒアリング、視察

全域 地域福祉活動計画委員会、フミコム関係、担当地区以外での仕事

その他 文京区以外での仕事、全国的な活動

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階

TEL : 03-5800-2942

FAX : 03-5800-2966

令和元年7月発行

デザイン・編集 : アップワード株式会社

